Specific Research Reports of the National Institute of Occupational Safety and Health, JNIOSH-SRR-No.38 (2008) UDC 537.2, 621.319.7

## 2. 帯電雲による放電着火のリスク評価\*

大澤 敦\*\*

# 2. Assessment of Static Ignition Risk by a Charged Cloud in Grounded Cylindrical Vessels\*

by Atsushi OHSAWA\*\*

Abstract; This paper presents the criteria of space charge density and wall electric field required to prevent incendive discharges produced by a charge cloud in cylindrical tanks. To obtain them, the threshold charge density of a homogenous cloud for initiating a discharge between the cloud and grounded protrusion is numerically calculated, and then the transferred charge and energy of the discharge are obtained to investigate the incendivity. In addition, the maximum electric field at the side wall of the tank at the threshold charge density is obtained for evaluating and monitoring the risk. Since such calculations give conditions required to prevent such an incendive discharge, those with wide-ranging dimensions in the tank and protrusion may be useful in assessing the static ignition risk. Consequently, we found that protrusions less than 2 mm in radius of curvatures never lead to incendive discharge is possible. The conditions of  $\rho \leq 2.3 \times 10^{-6} R^{-1}$  ( $\rho$ : charge density, R: tank radius), and an electric field of  $\leq 1.1 \times 10^5$  V/m at the side wall of the tank may reduce the static ignition risk caused by a discharge in flammable atmospheres of minimum ignition energy  $\geq 0.2$  mJ, which corresponds to most hydrocarbons, in tanks up to  $\approx 1.5 \times 10^5$  m<sup>3</sup>.

*Keywords;* Space charge cloud, Electrostatic ignition, Corona discharge, Brush discharge, Lightning-like discharge, Streamer, Risk assessment

\*\* 電気安全研究グループ Electrical Safety Research Group

<sup>\*</sup> 第30,31回静電気学会全国大会(2006,2007),静電気学会研究会(2008)にて一部発表

## 1. はじめに

接地金属容器内の帯電雲と突起物との静電気放電によ る着火の可能性を事前評価しておくことは,洗浄,容器 充填など空間電荷雲を形成しうる工程のリスクアセスメ ントに重要であり,開発した噴霧・噴出帯電の静電気危 険性評価法<sup>1)</sup>を適用する際にも有用である。

帯電雲による着火性放電の発生に関する研究は、実 験的に多くなされており、3 隻のスーパータンカーの 洗浄中の爆発事故に関連して1970年代前半に包括的に なされ、十数編の論文が主にJ. Electrostatics, vol. 1 と Static Electrifications 1971, IOP Conference Series No. 11 で発表されている。これらの報告によると、タ ンク中心部に挿入された接地電極により発生する放電 は着火リスクがないコロナ放電であり、帯電雲(約10<sup>-8</sup> C/m<sup>3</sup>)の最大電位も20 kVを超えることはなく、洗浄 水を再利用しても40 kVであった2-4)。このことからも、 着火性放電には少なくとも70 kV の空間電位が帯電雲 によって形成される必要があることが結論づけられてい る5)。したがって、絶縁した導体となる長くのびた水ス ラグからの火花放電が静電気が関与する着火源として もっとも考えられる候補として挙げられたが<sup>3,4)</sup>, API の最終報告6) にもあるように明確な着火原因は判ってい ない。事故後のタンカー洗浄の対策として、静電気着火 の危険性が危惧される洗浄機を使用する場合はディーゼ ルエンジンの廃ガスをタンク内に導入するなどして可燃 性雰囲気を形成しないようにすることが規定されるよう になった<sup>7,8)</sup>。後の解析<sup>9)</sup>により、規定されたノズルサ イズ<sup>7,8)</sup>を使用すれば、水スラグによる火花放電は発生 しないことも導かれている。

最近の静電気災害防止に関するいくつかの規格<sup>7,10-12)</sup> の洗浄に関する項目は、任意の洗浄機と容器に対して実施された実験を根拠として決められたもので、熟慮の上のものであろうが、あまりにも基となるデータが少なく、また、実験条件が異なることから重要な数値(たとえば、タンク容量、水圧、流量などの制限)が規格によって異なっており、実際にリスクアセスメントするときに問題が生ずることもあるであろう。

直径3 m (60 m<sup>3</sup>) のタンクの粉体帯電雲の実験<sup>13</sup> と 15000 m<sup>3</sup> 以下のタンク洗浄<sup>14)</sup> で雷状放電が観測されな かったことから,いまでは,産業レベルで形成できる帯 電雲では雷状放電は起きないと結論されている。また, 先に述べたように帯電雲による着火性放電の発生条件と して空間電位が70 kV 以上であることが必要であるが<sup>5)</sup>, 実際にはGaussian limit (ノズルやタンク内にある突起 物のため生ずる放電) により電位上昇が制限される。つ まり,危険な高電位が発生する前にタンク内の構造物 などの突起部分からコロナ放電が発生して,空間電位が 70 kV 以上になることは困難で着火性の放電が生成されないと解釈できる。実際に水噴霧・噴出実験では,最 も電位が高くなるタンク中心に接地した突起物を挿入 しても着火性放電を観測できていない<sup>1-4, 15, 16)</sup>。さらに, 噴出ノズル近傍に帯電電極を設けて液滴の電荷を高くし ても着火性放電は観測されていない<sup>17, 18)</sup>。噴霧・噴出で 生じる電荷自体が高くない場合は,時間とともに空間電 荷密度が増加しても,突起物先端で生じる放電は着火リ スクの低いコロナ放電になることを示している。

しかしながら、噴霧・噴出で生じる電荷自体が高くな り、空間電荷密度がさらに高くなることがあると、上記 のコロナ放電が初めから着火性の放電となると予測でき る。最近の研究では、コロナ荷電による粉体を開放空間 に噴出し高電荷密度の帯電雲(~100 µ C/m<sup>3</sup><sup>19</sup>)を形成 して、その帯電雲内に挿入した接地電極から50 cm 程 度のストリーマを発生できている<sup>20)</sup>。また. 3~5 気圧の 水蒸気を先細り亜音速ノズルを用いたジェットで1.5× 10<sup>-4</sup>~1.0×10<sup>-2</sup> C/m<sup>3</sup>という著しく高い電荷密度の帯 電雲を形成させて接地板上の金属棒に取り付けた球状電 極との間に40 cm 程度の人工的な雷放電を発生させる のに成功している21)。このような高い空間電荷密度の帯 電雲が産業工程のレベルで形成されるかというと疑問で ある。あるとすれば、荷電機能を有する塗装工程ぐらい であろう (実際には局所排気されているので、高い空間 電荷密度の帯電雲は形成されていないであろう)。また, この2つのいずれの放電も放電電極周辺に電界を集中さ せる構造の電極が用いられていることから、帯電雲によ る放電には突起物が必要であることがいえる。

ここまで述べてきたように帯電雲が形成される産業工 程の静電気着火リスク評価に適用できる普遍的データが 不足している。着火性放電を形成する帯電雲の条件を予 め求めておくことは各種工程の静電気リスクアセスメン トの情報として重要であると考える。先述したように放 電開始には突起物が必要であるので,帯電雲と突起物と の放電を調査することとする。

このような背景から、実際の作業現場で帯電雲の静電 気リスクを評価できるような噴霧・噴出帯電の静電気危 険性評価法を開発している<sup>1)</sup>。この方法は、噴霧・噴出 で発生する帯電雲の空間電荷密度をいくつかの異なる場 所で測定して、そのうちの最大電荷密度で一様に接地タ ンク内に分布したときの電界分布を計算することによっ て着火性放電の可能性を評価するものである。ここで、 最大電荷密度での一様分布は最も危険側となるのでリス ク評価として問題はない。

本論文は、開発した評価法を支援するデータを与える ものであり、接地タンク内面上の突起物(導電性)と帯 電雲との着火性放電の発生条件(空間電荷密度)を広範 囲のタンクおよび突起物サイズに対して、コンピュータ



Fig. 1 Cylindrical vessel and protrusion to be modeled. 円筒容器と突起物

モデリングにより導出し,静電気着火リスクを低減する ための条件を求めることを目的としている。

コンピュータモデリングを用いたリスク分析手法は特 定のタンクやタンカーおよび空間電荷密度に対してなさ れた電界計算の報告<sup>23-25)</sup>にあるように静電気着火リス クの評価に有用である。

## 2. モデル

帯電雲によって形成された電界が空気の絶縁破壊電界 以上になると、そこで放電が発生し、この放電によって 帯電雲の静電エネルギーの一部を放出する。この放出さ れたエネルギーがその雰囲気の着火エネルギーよりも大 きいときに着火することになる。ここで提案するモデル は、Fig. 1 のように半径R、高さZの接地円筒金属容器 の上部の中心に曲率半径R<sub>p</sub>、長さZ<sub>p</sub>の突起物がある場 合に、電界が最も高くなる突起物表面で放電が起きうる 条件とこの放電の着火性を調査するものであり、以下の 手順でこれらを求めた。

ここで,水スラグによる放電と雷状放電の考慮は, Sec. 1. に示した理由から除外できる。

1. 最大電界が大気圧空気の絶縁破壊電界 $E_b = E_{b1} = 3 \times 10^6 \text{ V/m}$ となるための帯電雲の電荷密度 (容器内に一様に分布すると仮定)をポアソンの方程式より求める。 以下,このしきい値のことを臨界電荷密度 $\rho_t$ と呼ぶこ とにする。また, $E_{b1}$ は平等電界における絶縁破壊電 界であるので,放電開始電界が突起物の曲率半径 $R_p$ に 依存するとき ( $E_b = E_{b2} = 2.28 \times 10^6 [1 + (10^2 R_p)^{-1/3}]$ V/m<sup>22</sup>)の臨界電荷密度も考慮して包括的に放電着火 リスクを検討する。ここで,容器および突起物の寸法 が決まれば、一様な電荷密度分布を仮定しているので



Fig. 2 The electric field distribution at the charge density threshold for the inception of a discharge,  $\rho_{td} = 5.37 \times 10^{-6}$  C/m<sup>3</sup>, (a) and discharge region (b) at R = 0.5 m, Z/R = 2 (Z = 1m),  $R_p = 5$  mm, and  $Z_p = 0.5Z = 0.5$  m for  $E_b = E_{b2} = 51.5$  kV/cm, and electric field distribution (c) and discharge region (d) at  $\rho_{td} = 2.57 \times 10^{-5}$  C/m<sup>3</sup>,  $Z_p = 2$  cm and others are the same. Figure c includes a zoomed field distribution around the protrusion. 臨界電荷密度のときの電界分布および放電領域の例

電界は空間電荷密度に比例する。適当な電荷密度で電 界分布を計算すれば、この比例の関係により臨界電荷 密度を求めることができる。

- 2. この放電開始の電荷密度のときの電界分布(たとえば, Fig. 2a, c)より,容器側壁の最大電界を求め,放電開 始の最大側壁電界の条件を求める。
- 3. 突起物から平均電界が5×10<sup>5</sup> V/m (ストリーマ進展の 条件) 以上となる領域 (たとえば, Fig. 2b, d) を求め, この領域内の電荷をゼロとして,この中和電荷を放電 電荷として見積もる。
- 4.この放電前後の容器内の静電エネルギーの差
- $\int_{v^{\frac{1}{2}}}^{v^{\frac{1}{2}}} \rho \phi^{2} dv \int_{v^{\frac{1}{2}}}^{v^{\frac{1}{2}}} \rho' \phi'^{2} dv$ からこの放電のエネル ギーを計算できる。ここで、v:体積、ρ,ρ´, φ,φ´: 放電前後の電荷密度および電位である。この放電エネ ルギーは、等価エネルギー (着火に寄与される実効エ

ネルギー)よりも大きくなるであろうが,危険側とな るので着火リスクの評価としては妥当である。

この手続きを容器半径 $R = 0.1 \sim 25$  m,容器の高さZ = R, 2R, 3R,突起物の曲率半径 $R_p = 2 \sim 10$  mm,突起物の長さ $Z_p = 2 \sim 10$  cm および $Z_p = \frac{7}{4}, \frac{2}{2}, \frac{32}{4}$ という広範囲の条件(3,852 通り)で計算して得られた着火性放電(放電エネルギー0.1 mJ 以上)の発生条件から安全係数2 倍以上を確保した着火性放電の防止則を求めている。

### 3. 結果および検討

#### 3.1 突起物有無の影響

突起物がある場合はその先端に電界が集中(局所化) するので、放電開始電界を与えるための電荷密度は突起 物がない場合に比較して低くなる(Fig. 3)。たとえば、 R = 0.5 m, Z = 1.0 m (Z/R = 2) のタンクで絶縁破壊電 $界<math>E_b = E_{b1}$ を形成するための臨界電荷密度は突起物がな いときに $1.02 \times 10^4 \text{ C/m}^3$ であり、 $R_p = 5 \text{ mm}, Z_p = 0.5$ mの突起物があるときの $3.13 \times 10^{-6} \text{ C/m}^3$ よりも十分に 高い。したがって、この突起物がある方が放電が起こり やすいことになり、ここでは帯電雲による放電着火リス クを評価するので、低い電荷密度で放電が生成する可能 性がある突起物がある場合を対象にすればよいことにな る。ここで、明確な突起物がなくてもタンクなどに取り 付けられた接地金属配管などのエッジ部やタンク構造物 が突起物を同様な振る舞いとなる。換言すれば、このよ うな突起物を対象としてモデル化していることになる。

#### 3.2 容器形状の影響

容器の高さZと半径Rの比の臨界電荷密度への影響を 調べるためZ/R = 1, 2, 3について計算したが、その結 果の例をFig. 4 に示すように、この比の影響は大きくな い。この臨界電荷密度が比Z/Rにほとんど依存しないこ とから、得られる側壁の最大電界、放電電荷および放電 エネルギーもこの比に大きく影響されない。

#### 3.3 容器半径の影響

突起物先端の電界は帯電雲の総電荷に関係するので、 換言すれば、突起物先端の電界は帯電雲の局所電荷によ る電界を帯電雲内の全電荷に対して求めて、これをベク トル和したものとなるので(重ねの理)、容器半径が大 きくなるほど放電開始のための帯電雲の臨界電荷密度は 小さくなる。また、このことは、容器内を接地した導体 で区画化(静電シールド)して実効的なタンク容積を小 さくすることによって、放電開始の臨界電荷密度を高く するので、放電リスクを低減できることを示唆している。



Fig. 3 Effect of protrusion on space charge density threshold for discharge inception for  $E_b = E_{b1}$ at Z/R = 2, no protrusion (----solid),  $R_p = 5$ mm and  $Z_p = 0.5$  m (···· dotted), and  $R_p =$ 10 mm and  $Z_p = 2$  cm (----dashed). 突起物の影響



Fig. 4 Effect of the ratio of height Z to radius R of vessel on charge density threshold for inception of a discharge for  $E_b = E_{b1}$  at  $R_p =$ 5 mm and  $Z_p =$  5 cm. — Z/R = 1, · · · Z/R = 2, and - -Z/R = 3. 容器形状の影響

#### 3.4 突起物の長さの影響

突起物の長さが長くなり、その先端が接地されたタンク壁面から遠ざかるとともに(タンク中心に近づくとと もに)、先端周辺に電界が集中する度合いが高くなるの で、臨界電荷密度は突起物先端がタンク中心に近づくと ともに小さくなる(Fig. 5)。この電界集中の度合いは同 じ曲率半径の突起物で長さの違う場合の電界分布を示し たFig. 2 からもわかる。

したがって,壁面の最大電界,放電電荷および放電エネルギーは突起物の先端がタンク壁面に近づくにつれて 高くなることがFig. 5 からもわかる。



Fig. 5 Effect of the length of protrusion  $Z_{\rho}$  on (a) charge density threshold for discharge inception for  $E_{b} = E_{b2}$ , (b) maximum electric field at wall, (c) discharge energy and (d) transferred charge by the discharge at Z/R = 2,  $R_{\rho} = 5 \text{ mm}$  and  $Z_{\rho} = 2 \text{ cm}$  (----),  $Z_{\rho} = 0.5Z$  (---), and  $Z_{\rho} = 0.75Z$  (···). 突起物の長さの影響

#### 3.5 突起物の曲率半径の影響

突起物の半径が小さくなるとともにその先端周辺に電 界が集中する度合いが高くなるので,臨界電荷密度は突 起物の半径が小さくなるほど小さくなる(Fig. 6)。した がって,壁面の最大電界,放電電荷および放電エネルギー は突起物の曲率半径が大きくなるほど高くなる。

#### 3.6 放電開始電界の影響

本モデルでは放電開始電界として考えられる $E_{b1} = 3 \times 10^6 \text{ V/m } E_{b2} = 2.28 \times 10^6 [1 + (10^2 R_p)^{-1/3}] \text{ V/m } 0 2$ 通りについて考慮した。これは臨界電荷密度については 明らかに、 $E_{b1}$ を採用すればこの電荷密度は小さくなる ので、放電リスクを考察する場合はよいであろう。しか し、実際に生ずる放電生成のための電極形状からは、平 等電界 ( $E_{b1}$ ) で考察するよりも不平等電界 ( $E_{b2}$ ) での放 電モデルの方がよいことは明らかである。また、 $E_{b2}$  を 採用する場合、放電開始の臨界電荷密度および電界も高 くなり、放電エネルギーが高くなることが予測できる。 したがって、静電気放電による着火リスクを考察する場 合はどちらを採用すべきかは計算をしてみないと決定で きない。このようなことから,提案したモデルでは両者 を考慮して,包括的に着火リスクを調査している。

計算結果からいえることは、着火リスクを考察する場合は後者の $E_{b2}$ を採用すべきであるということである。この理由は、 $E_b = E_{b2}$ のとき放電開始の臨界電荷密度は高くなり、突起物周辺の電界も高くなり、放電領域(平均電界が5×10<sup>5</sup> V/m 以上の領域)も広がり、そのため、放電電荷および放電エネルギーがより高くなるからであり、結果として、あるしきい値のエネルギーを持つ着火性放電を生成させるための臨界電荷密度が $E_{b1}$ のそれよりも1/2 程度低くなるからである。

#### 3.7 着火性放電

このモデルに基づいて計算された放電エネルギーが着 火性(0.1 mJ 以上とする)となるものは、突起物周辺に 電界が比較的に局所化しにくい曲率半径と長さをもつも のである。電界が突起物周辺に局所化されると、放電開 始電界を与える帯電雲の電荷密度が低くなり、放電領域 も狭くなり、結果として放電電荷およびエネルギーが小 さくなるからである。したがって、放電開始の臨界電荷



Fig. 6 Effect of the radius of protrusion at  $Z_{\rho} = 0.5Z$ and  $R_{\rho} = 2 \text{ mm}$  (-----),  $R_{\rho} = 5 \text{ mm}$  (・・・), and  $R_{\rho} = 10 \text{ mm}$  (・・・) at Z/R = 2. 突起物の曲率半径の影響

密度が高くなる,つまり,電界が突起物先端に局所化さ れにくい,太く,短い突起物が着火性放電を誘起しやす いことが示された。このような容器内構造物を排除する ことによっても,静電気着火リスクを低減できるであろ う。ただし,突起部が長くても,対面の壁に接近するほ ど長くなると別であり,着火性放電の可能性は短いもの と同様となる。ただ,これに相当するようなタンク内構 造物はないであろう。

**Fig. 5** の $Z_p = 2$  cmの放電エネルギーに示されるよう に突起物の長さが短くなると (Z<sub>p</sub> < 10 cm), 放電電荷 および放電エネルギーが容器半径とともに高くなること は興味深い。これは、容器壁が存在することによる電界 の上昇が起因している。ガウスの定理から明らかのよう に、電界は容器壁で高くなるが、突起物が短いと、この 容器壁があることによる電界が重畳されて放電領域(平 均電界が5×10<sup>5</sup> V/m 以上の領域) が広がるためであり, また、電界の局所化の度合いも低くなるので、臨界電荷 密度も高くなる。このことは, Fig. 2 に示した電界分布 の色の濃さの比較と放電領域の比較からもわかる。この ような放電領域の拡張は放電が長く伸びたストリーマに 進展していることを示唆しており、突起物が地上にある 避雷針などのように振る舞っており、雷状放電の生成条 件を示唆するものであることは興味深い。この放電領域 の最大値は18 m ( $R_p = 10$  mm,  $Z_p = 2$  cm, R = 25 m, Z = 75 m) にも達している。しかしながら、ここで計算 によって得られたような臨界電荷密度で一様で、かつ、 大きな体積をもつ帯電雲が産業工程で形成することは困 難であると考えられる。

実験的調査により突起物の半径が2 mm以下では水素 の可燃性雰囲気でも着火しないこと<sup>27)</sup>, また, 半径が3.5 mm より小さい突起物では各種の炭化水素の可燃性雰 囲気を着火させないこと<sup>28)</sup> が知られているように曲率 半径が2 mmでは着火性放電は生じず,最大でも約0.07 mJ であった。このように細い突起物表面ではコロナ放 電のようなエネルギーの低い放電が起きていると予測で き,除電の効果があることを示している。電界が局所化 する曲率半径が小さく(2 mm以下),そして長い突起物 は静電気放電の着火リスクなく,帯電雲の電荷を低下で きることを示唆している。

#### 3.8 着火性放電の防止条件

このモデルに基づいて容器半径  $R = 0.1 \sim 25$  m, 容 器の高さZ = R, 2R, 3R, 突起物の曲率半径 $R_p = 2 \sim 10$ mm, 突起物の長さ $Z_p = 2 \sim 10$  cmおよび $Z_p = 0.25Z$ , 0.5Z, 0.75Z で計算した結果, 次のような着火性放電の 防止条件が得られた。空間電荷密度 p の条件として, あ るいは空間電荷密度が測定によって既知の場合は容器半 径の条件として

$$\begin{cases}
\rho \leq 1.5 \times 10^{-6} R^{-1} (MIE \geq 0.1 \text{ mJ}) \\
\rho \leq 2.3 \times 10^{-6} R^{-1} (MIE \geq 0.2 \text{ mJ}) \\
\rho \leq 4.0 \times 10^{-6} R^{-1} (MIE \geq 1 \text{ mJ})
\end{cases}$$
(1)

のようにすれば着火性放電を防止できる。ただし, MIE は容器内雰囲気の最小着火エネルギーである。なお, こ の条件は着火性放電の生起条件に対して安全係数2倍以 上を確保している。

また、容器側壁電界の最大値Ew が

となるようにしても帯電雲による着火性放電を防止しで きる。式(1)および(2)をFig.7に示す。タンク側壁に 付けた電界センサーによるリスク評価およびモニタリン グとしても有効であろう。

曲率半径が2 mm以下の突起物では着火性放電が生じ ることがなかったので,曲率半径2 mmの突起物のとき の放電開始の臨界電荷密度と側壁電界も着火性放電の防 止条件として適用できる。この突起物で最も臨界電荷密 度が高くなるときの条件をFig.7に追加的に示す。

#### 4. おわりに

接地された金属容器内に形成される帯電雲による着火 性放電を防止する条件を広範囲の条件に対して導出し た。帯電雲の電荷密度と容器半径との関係および側壁電 界の条件を導出しているので,リスクアセスメントに活 用されたい。





Fig. 7 Criteria of charge density (a) and wall electric field (b) for preventing incendive discharges in charged clouds. —: 0.1 mJ, …: 0.2 mJ, …: 1 mJ, ---:  $\rho_{td}$  and  $E_{td}$  at  $R_{\rho} =$ 2 mm,  $Z_{\rho} = 0.5Z$ ,  $E_{b} = E_{b1}$  and Z/R = 3. 帯電雲による着火性放電の防止条件

## 参考文献

- 大澤敦:噴霧・噴出帯電の静電気危険性の評価,産 業安全研究所研究報告,NIIS-RR-2005, pp.9-15 (2006)
- van de Weerd, J.M.: Electrostatic charge generation during the washing of tanks with water sprays–II: Measurement and interpretation, Static Electrifications 1971, IOP Conference Ser. No. 11, pp.158–177 (1971)
- Hughes, J.F., Bright, A.W., Makin, B., Parker, I.F.: A study of electrical discharges in a charged water aerosol, J. Phys. D: Appl. Phys., 6, pp. 966 -975 (1973)
- 4) van de Weerd, J.M.: Electrostatic charge generation during tank washing-Spark

mechanisms in tanks filled with charged mist, J. Electrostat., 1, pp. 295–309 (1975)

- 5) Bustin, W.M., Dukek, W.G.: Electrostatic Hazards in the Petroleum Industry, Research Studies Press (1983)
- American Petroleum Institute: Final report, Tanker Accident Study Committee, November 27 (1974)
- 7) ISGOTT: International Safety Guide for Oil Tankers and Terminals, 5th Ed. (2006)
- 8) International Chamber of Shipping, Tanker safety guide chemicals, 3rd Ed. (2002)
- Walmsley, H.L.: Electrostatic hazards from water slugs formed during the washing of ships tanks: Spark energy calculations, J. Phys. D: Appl. Phys., 20, pp.329–339 (1987).
- NFPA 77: Recommended Practice on Static Electricity 2000 Ed. (2000)
- BS 5958-2:1991: Code of practice for control of static electricity–Part 2. Recommendations for particular industrial situations (replaced by BS PD CLC/TR 50404: 2003<sup>12)</sup>) (1991)
- 12) PD CLC/TR 50404:2003: Electrostatics Code of practice for the avoidance of hazards due to static electricity (2003)
- 13) Boschung, P., Hilgner, W., Lüttgens, G., Maurer, B., Widmer, A.: An experimental contribution to the question of the existence of lightning-like discharges in dust clouds, J. Electrostat., 3, pp.303–310 (1977)
- 14) Walmsley, H.L.: the avoidance of electrostatic hazards in the petroleum industry, J. Electrostat., 27, pp.1–200 (1992)
- 15)大澤敦:液体噴出・噴霧の静電気危険性の評価法, 静電気学会講演論文集04, pp.289–290 (2004)
- 16)大澤敦:帯電雲による放電着火リスクの評価-超高 圧水ジェット洗浄への適用,静電気学会講演論文集 07, pp.219-220 (2007)
- 17) 杉本俊之, 浅野和俊, 東本禎夫:帯電液滴群の内部 に挿入した接地針電極からのコロナ放電, 電気学会 論文誌A, 114–1, pp.18–14 (1994)
- 18) 杉本俊之:帯電液滴空間電荷雲内での微小放電の形成,電気学会論文誌A,117-6,pp.599-604 (1997)
- 19) Higashiyama, Y., Sugimoto, T., Takahashi, M.: Electrical discharge occuring from a space charge cloud formed with charged particles, J. Electrostat., 51–52, pp.382–386 (2001)
- 20) Sugimoto, T., Kikuchi, H., Higashiyama, Y.:

Positive discharge from a grounded electrode toward negatively charged particle cloud, J. Electrostat., 63, pp.609–614 (2005)

- Temnikov, A.G., Orlov, A.V., Bolotov, V.N., Tkach, Yu.V.: Studies of the parameters of a spark discharge between an artificial charged wateraerosol cloud and the ground, Tech. Phys. 50–7, pp.868–875 (2005)
- 22)静電気学会編,新版静電気ハンドブック,オーム社, (1998)
- 23) Chubb, J.N.: Practical and computer assessments of ignition hazards during tank washing and during wave action in partballasted OBO cargo tanks, J. Electrostat., 1, pp.61–70 (1975)
- 24) Chubb, J.N., Brown, K.P., Butterworth, J.: Computer modelling of electrostatic conditions and hazards in tank washing, J. Electrostat., 9,

pp.71-88 (1980)

- 25) Butterworth, J., Brown, K.P.: Assessment of electrostatic ignition hazards during tank filling with the aid of computer modelling, J. Electrostat., 13, pp.9–27 (1982)
- 26) Gibson, N., Lloyd, F.C.: Incendivity of discharges from electrostatically charged plastics, Brit. J. Appl. Phys., 16, pp.1619–1631, (1965)
- 27) Tabata, Y., Masuda, S., Minimum potential of charged insulator to cause indendiary discharges, IEEE Trans. Ind. Appl. IA-20, pp.1206–1211 (1984)
- 28) Britton, G.L., Smith, J. A., Static hazards of drum filling, Plant/Operation Progress, 7–1, pp.53–78 (1988)

(平成20年12月10日受理)